

ティール・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド  
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）  
分配金のお知らせ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

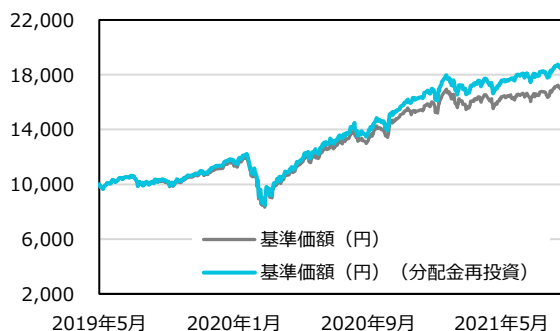
さて、当ファンドは2021年9月15日に第9期（2021年6月16日～2021年9月15日）の決算を迎えました。ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、以下の通り分配金額を決定いたしましたのでご報告いたします。

コース名	分配金 (税引き前、一万口当たり)	基準価額* (一万口当たり、 2021年9月15日現在)
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）	250円	16,589円
Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）	260円	17,096円

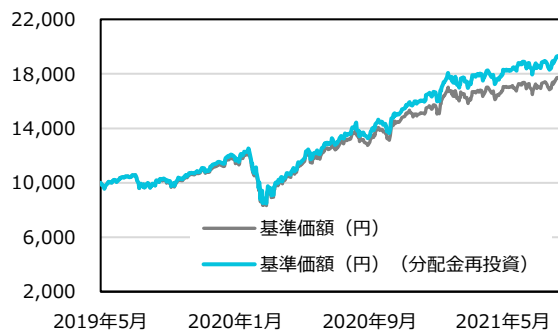
\*分配金落ち後の基準価額です。

運用実績（基準価額の推移）

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）



Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）



基準価額は一万口当たりです。基準価額及び基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（後記の「ファンドの費用」参照）のもので、基準価額（分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。分配金実績は、将来の分配金水準を示唆あるいは保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

期間：2019年5月28日～2021年9月15日

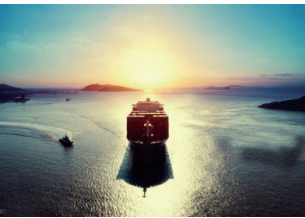
市場概況、今後の見通し

当期の世界主要国の株式市場は、期初（2021年6月16日）から2021年6月末において上昇しました。ワクチン接種が進捗した先進国を中心に景気回復が意識される環境下で、米連邦準備理事会（FRB）の量的緩和縮小・利上げの時期が早まるとの見方から一時的に下落したものの、その後パウエルFRB議長の先制的な利上げ回避姿勢から米国株式を中心に反発しました。7月に入り、変異ウイルスの感染拡大への懸念から中旬に下落する場面もありましたが、米国主要企業の4-6月期業績が概ね好内容だったこと、米国や欧州の中央銀行がいずれも金融緩和の早期見直しに慎重な姿勢を引き続き示したことなどから堅調さを維持し、月を通して上昇となりました。8月は好調な米雇用統計や米消費者物価指数の鈍化からインフレ懸念が和らいだこと、ジャクソンホール会議で金融緩和が当面続くとの見方が広がったことから、米国を中心に底堅い推移となりました。期末（2021年9月15日）にかけては変異株の感染拡大による景気鈍化懸念と金融緩和縮小の年内開始を検討するFRBの姿勢が重しとなり、マイナスの推移となりましたが、期を通してはプラスとなりました。

現在の経済や市場環境は、巧みな取りを必要とする微妙な状況にあると考えています。経済活動は正常なペースに戻つつありますが、ワクチン普及の過程は、米国をはじめとする先進国と苦戦するそれ以外の国々とはばらつきがみられます。また、消費者が旅行などのレジャーやサービスへの支出をこれから増やそうとしている一方で、既に価格が高騰している分野もあります。こうした様でない環境は、アクティブ運用が真価を発揮することのできる機会や選択肢を提供しているとも考えられます。変異株の感染拡大などにより正常化のペースがやや鈍化し、時間軸が後ずれする見込みであるとはいえ、前年同期比の経済成長はおそらく2022年の後半には完全に正常化すると想定されます。一方で、例えば最近の木材のような極端な価格上昇は一過性のものである可能性が高く、経済がコロナ禍から立ち直るにつれて弱まり、米金融当局が早急な利上げに踏み切ることはないだろうとみています。このように適度なインフレと適度な金利上昇の組み合わせは、株式市場にとって、景気の過熱やインフレ加速を伴う急成長よりも、むしろ好ましい市場環境といえ、中長期的には堅調に推移するでしょう。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



# ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）/Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）/Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

## 「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド」の魅力

1

### 広範囲な投資対象

先進国だけでなく新興国も含む世界の株式市場を投資対象とし、ティー・ロウ・プライスのグローバルな調査体制を活用。長期的に持続的な成長が期待できる企業を厳選し投資します。

2

### 変化を先取りする運用

変化の潮流をいち早く見極め、正しい方向性の変化が期待できる質の高い企業に早くから投資し、かつ機動的に運用することで長期的な成長トレンドを捉えた運用を目指します。

3

### あらゆる成長機会を追求

銘柄選択の主な着眼点として、①イノベーション(技術革新)等による創造的破壊を伴う高い成長、②ターンアラウンド(事業再生、経営改革、業績回復等)が期待できる企業等に着目し、さまざまな成長機会を捉えます。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、欧州預託証券（EDR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

### 為替リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

### エマージング・マーケットおよびカントリー・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット（中国、ロシア等を含む新興国市場）の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

## お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万円以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1口単位または1万円以上1円単位（分配金を再投資する場合1口単位） ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限（設定日：2019年5月28日）
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		線上償還	各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	資産成長型：毎年3月、9月の各15日（休業日の場合は翌営業日） 分配重視型：毎年3月、6月、9月、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	資産成長型：年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型：年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。			信託金の限度額
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年2回（3月および9月）の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用									
購入時手数料	購入金額（購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数）に対し、以下の率を乗じて得た額とします。	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.683%（税抜1.53%）</b> の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。								
	<table border="1"> <tr> <th>購入代金</th> <th>購入時手数料</th> </tr> <tr> <td>1億円未満</td> <td><b>3.30%（税抜3.0%）</b></td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td><b>1.65%（税抜1.5%）</b></td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td><b>0.55%（税抜0.5%）</b></td> </tr> </table>		購入代金	購入時手数料	1億円未満	<b>3.30%（税抜3.0%）</b>	1億円以上5億円未満	<b>1.65%（税抜1.5%）</b>	5億円以上	<b>0.55%（税抜0.5%）</b>	その他の費用・手数料
	購入代金	購入時手数料									
1億円未満	<b>3.30%（税抜3.0%）</b>										
1億円以上5億円未満	<b>1.65%（税抜1.5%）</b>										
5億円以上	<b>0.55%（税抜0.5%）</b>										
<p>※購入代金 = 購入口数 × 基準価額 + 購入時手数料（税込） ※スイッチングによる購入は無手数料とします。</p>	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。										
信託財産留保額	ありません。										

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

お申込み・  
投資信託説明書  
（交付目論見書）の  
ご請求は

# 野村證券

商号：野村證券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第142号  
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

# T. Rowe Price

商号：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会